

日興アフリカ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第9期（償還日2016年12月28日）

作成対象期間（2016年10月12日～2016年12月28日）

第9期末（2016年12月28日）	
償還価額（税込み）	9,780円65銭
純資産総額	165百万円
第9期	
騰落率	△0.5%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アフリカ株式ファンド」は、2016年12月28日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、アフリカ諸国の企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっており、まいました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

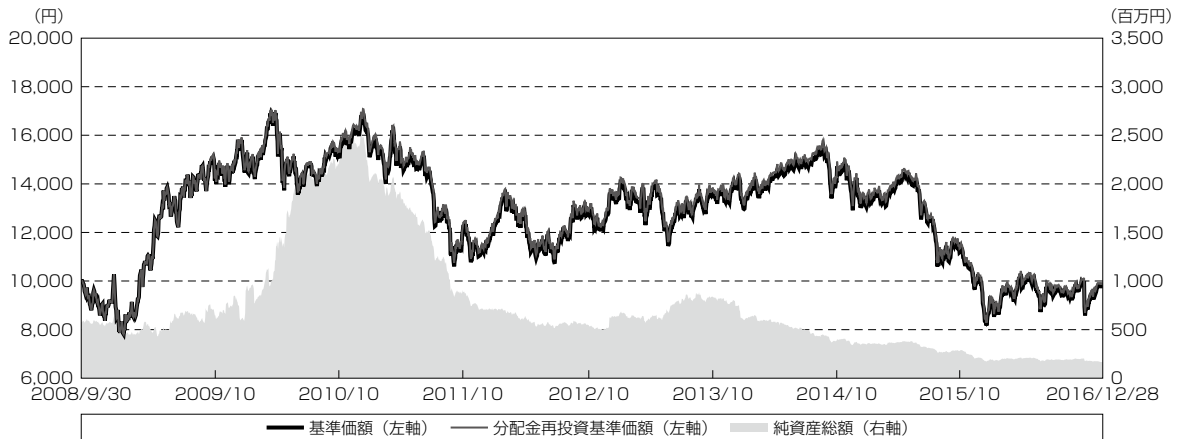
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年9月30日～2016年12月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アフリカ諸国の企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・アフリカ各国の人口増加と国内需要の拡大による経済成長への期待。
- ・金や銀などの天然資源の価格上昇 (期間の前半)。

<値下がり要因>

- ・アフリカ各国の不安定な政治情勢。
- ・投資対象通貨の対円での下落。

1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日~2016年12月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 27	% 0.285	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.069)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.208)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.000)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	27	0.286	
期中の平均基準価額は、9,595円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月11日～2016年12月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2011年10月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年10月11日 決算日	2012年10月10日 決算日	2013年10月10日 決算日	2014年10月10日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2016年12月28日 償還日
基準価額 (円)	11,234	12,598	12,756	14,568	11,668	9,828	9,780.65
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.1	1.3	14.2	△19.9	△15.8	△0.5
純資産総額 (百万円)	882	560	783	401	286	202	165

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2008年9月30日～2016年12月28日)

(株式市況)

期間の初め、アフリカの株式市場は、世界的な金融市場の混乱による影響を受け、2009年初頭にかけて軟調に推移しました。ただしその後は、金や原油などの天然資源の価格が持ち直すにつれて、アフリカ市場の株価は反発しました。またその後、金融システムの不安が後退し、世界経済の底入れ観測が広がるとともにアフリカ市場の株価は水準を切り上げました。

2010年末頃から北アフリカ地域をはじめとして、市民革命が起こり、市場センチメントが悪化した他、欧州債務問題も重しとなり投資家のリスク許容度が低下したことなどから、アフリカの株式市場は不安定な状況となりました。その後は、革命後の政治の大きな転換を受けて株式市場が上向いた他、世界の株式市場の上昇と呼応しつつ主要なアフリカ市場の株価は堅調に推移したものの、一部には変動性の高い場面が見られました。

2014年後半にかけては、北アフリカ／中東地域での地政学的リスクの高まり、西アフリカでのエボラ出血熱の流行、また原油価格の大幅な下落などが重なり、アフリカの株式市場は再び不安定な値動きとなりました。期間末にかけては、一部の国では大幅な通貨の切下げがあり変動性が高い展開が見られたものの、全般的にはアフリカの株式市場は比較的落ち着いた値動きとなりました。

(国内短期金利市況)

期間中の国内短期金利市場では、期間の初めと比べて短期金利は総じて低下しました。

期間の初めから2009年11月にかけては、日銀が2008年10月に利下げに踏み切ったことや12月中旬に追加利下げを実施したことなどから短期金利は急速に低下し、2009年11月下旬には、無担保コール翌日物金利は0.1%台、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は0.15%台まで低下しました。

2009年12月から2010年9月にかけては、2009年12月に日銀が新しい資金供給手段を導入するなど金融緩和の一段の強化を図ったことに加えて、2010年3月にはやや長めの金利を押し下げる措置を拡充したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は0.11%台まで低下しました。

2010年10月から2013年1月にかけては、日銀は、2010年10月に「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化と資産買入等の基金の創設など「包括的な金融緩和政策」を実施し、その後も断続的に資産買入等の基金を増額するなど、金融緩和姿勢を一層強めました。このような金融政策のもと、無担保コール翌日物金利は、安定的に概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。

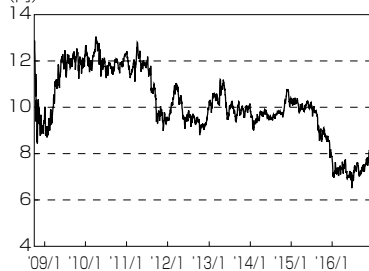
2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大するなどの金融政策を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.09%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス金利へと低下し、-0.05%近辺で期間末を迎えました。また、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利も低下基調となり、-0.43%近辺で期間末を迎えました。

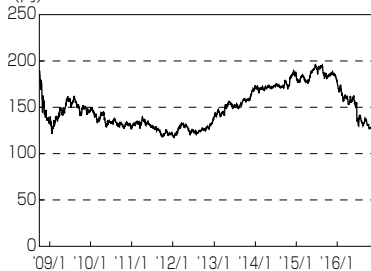
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

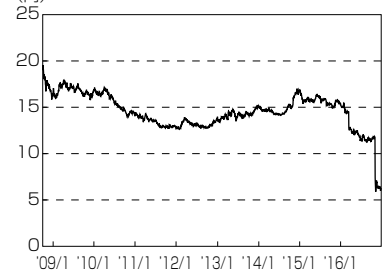
(円) 円／南アフリカランドの推移



(円) 円／イギリスポンドの推移



(円) 円／エジプトポンドの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2008年9月30日～2016年12月28日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「JB アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。
 ※2014年7月に、主要投資対象ファンドが「JB アフリカン・エクイティ・ファンド」円建投資証券から「JB アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス」円建投資証券へ切り替わりました。

当ファンドは2008年9月30日の設定以来、約8年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年12月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(JB アフリカン・エクイティ・ファンド)**(JB アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス)**

期間の初め、世界的な金融市場の混乱期を、設定当初の慎重な投資方針とその後の積極運用により乗り切り、ポートフォリオでは大幅な上昇率を記録しました。また期間の前半に、コモディティ市場が堅調に推移したことも追い風となりました。一方で、政治情勢の混乱やアフリカ通貨の切下げなどはパフォーマンスの足を引っ張りました。

原則としてアフリカ市場のローカルマーケット（エジプトやナイジェリア、ケニア他）を重視して、ポートフォリオを構築し投資を継続しました。概ね期間を通じてエジプト市場に対して積極姿勢で臨んだ他、期間の前半ではナイジェリア市場にも注目しました。また流動性の制約も勘案しつつ、ケニア、モロッコ、チュニジアなどにおいても銘柄の発掘に努めました。

比較的変動性が高い市場を投資対象としていることから、機動的な対応を取る場面もありました。ナイジェリアについては、原油価格の大幅な下落以降、この影響と政治経済情勢を鑑み、期間末にかけて消極姿勢に転じました。また大きく変動したエジプトに対しても機動的な対応を取る場面がありました。

(マネー・アセット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年9月30日～2016年12月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2008年9月30日～2016年12月28日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は200円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

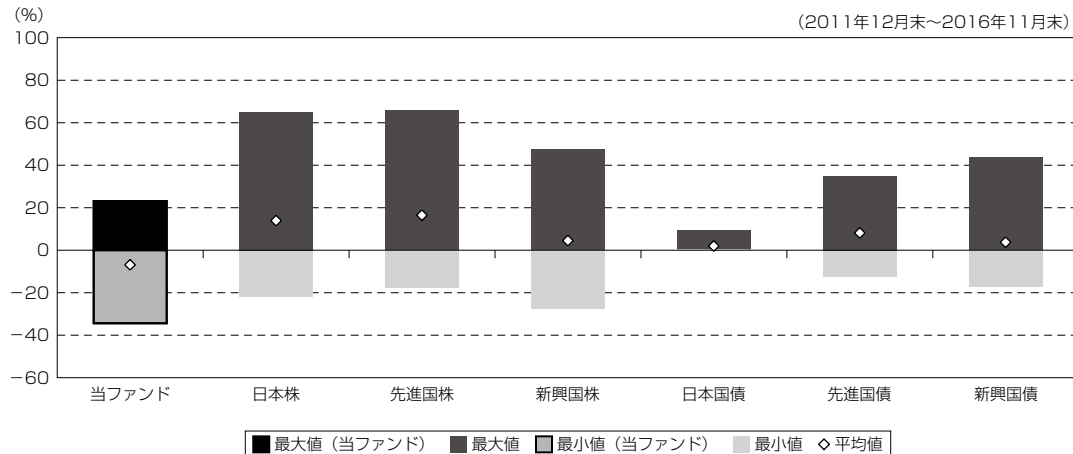
2016年10月12日から2016年12月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年9月30日から2016年12月28日までです。
運用方針	主としてアフリカ諸国の企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「JB アフリカ・フォーカス・ファンド JPY-Cクラス」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アフリカ諸国の企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ボトムアップ分析による個別銘柄選択を重視し、高い経済成長が期待されるアフリカ諸国の株式に幅広く投資を行ないます。投資対象には、現地通貨建て上場株式のほか、当該株式を裏づけ資産としたDR（預託証券）ならびにアフリカ諸国で事業展開を行なう企業の他通貨建てで上場されている株式も含まれます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△34.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	△ 5.7	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI Emerging Market インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI Emerging Market インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月28日現在)

2016年12月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第9期末 (償還日)
	2016年12月28日
純 資 産 総 額	165,847,349円
受 益 権 総 口 数	169,566,802口
1万口当たり償還価額	9,780円65銭

(注) 期中における追加設定元本額は2,986,737円、同解約元本額は39,676,945円です。

日興アフリカ株式ファンド(償還済) 交付運用報告書に関するお知らせ

平素は、弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて今般、標記投資信託の交付運用報告書におきまして一部に記載不備がありましたので、下記の通り訂正し、深くお詫び申し上げます。

記

「組入資産の内容」の項目内の「国別配分」の円グラフの内容に不備がありました。

【対象となる交付運用報告書】

日興アフリカ株式ファンド(償還済) 第7期 (決算日2015年10月13日) 9頁
作成対象期間 (2014年10月11日～2015年10月13日)

